

岡山大学病院長選考にあたっての本学の将来構想及び運営等の方針

令和6年10月22日
国立大学法人岡山大学長

岡山大学はこれまで、第4期中期目標期間に向けて、新たな岡山大学ビジョンを検討してきました。長期ビジョンとしては、2050年を新たなターゲットイヤーとして、「岡山大学長期ビジョン2050：地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を目指します。サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として、「総合知」の創出・活用によりデータ駆動型社会におけるグローバル人材育成と、組織・団体の垣根を越えた協働事業・国際共同研究などを発展させることで、その道を拓きます。

2022年度から始まった第4期中期目標期間においては、「岡山大学ビジョン3.0：ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」を掲げ、地域・世界の多様なステークホルダーとの志を共有するエンゲージメントを深化させて、「SDGs 大学経営」を一層加速し、「グローバル・エンゲージメント戦略」及び「岡山大学DX推進プラン」を推進していくことを計画しています。病院についても目標・計画が設定されているところです。（国立大学法人岡山大学 第4期中期目標・中期計画を添付します）

また、2023年度に文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択されています。

岡山大学病院はこれまで、高度な医療の提供と次世代医療の推進、地域医療への貢献並びに優れた医療人の育成など極めて高い目標を掲げ、臨床研究中核病院やがんゲノム医療中核拠点病院など、地域・世界の医療ニーズに応えるマグネット・ホスピタルとしての重要な役割を果たしてきました。岡山藩医学館創立から150年の節目の年を迎えた岡山大学病院には、新たな100年を見据えた地域・世界への良質な医療の提供と先進医療への挑戦に大きな期待が寄せられています。

その中で、我が国の急速な少子高齢化と国民医療費の増加のもとでの診療報酬の改定、並びに働き方改革や高額医薬品の使用による全国的な病院経営のコストの増加が、大学病院の収益構造に大きな影響を及ぼし始めています。これらのことから、2024年6月に働き方改革の推進と大学病院としての役割・機能維持の両立を目指した「岡山大学病院改革プラン」を策定しました。本プランは、当院の現状分析を行ったうえで、運営改革、教育改革、研究改革、診療改革、財務・経営改革の5つを柱とした改革プランとしており、この計画を基にして改革を推進し、持続可能な大学病院経営に取り組んでまいります。

今後の大学病院経営には、より変化に強いマネジメント体制の構築はもとより、岡山大学病院の「あるべき姿」に基づく中長期的な視点で、積極的に困難な経営課題に取り組む人材を岡山大学病院長として登用することが必要です。併せて、岡山大学病院長は、大学法人における医療担当理事に就任する者として、法人の長である学長と病院経営方針を十分に共有し、学内医療系部局のみならず地域のマルチステークホルダーとの連携・協働を推進し、大学法人全体の経営ならびに運営に対しても積極的に参画する姿勢が求められます。

なお、所信の作成にあたっては、中長期的な岡山大学病院の診療・教育・研究などのあるべき姿（ビジョン）に基づいた経営の方向性について、中期目標・中期計画もふまえ課題分析と目標設定、具体的計画などについて記載して下さい。また、それに

加えて下記2から6の5項目についても所信を記載して下さい。

1. 中長期的な岡山大学病院の診療・教育・研究などのあるべき姿（ビジョン）に基づいた経営の方向性について
2. 院内における共創型ガバナンスと、より変化に強いマネジメント体制の構築について
3. 優れた医療人の育成と、新たな医療技術や臨床研究の創出・推進について
4. 医師の働き方改革ならびに D&I(Diversity & Inclusion)の推進について
5. 持続可能な地域医療提供体制の構築とともに、地域中核病院間連携の推進と、中国・四国地域に点在する中核病院間を結ぶホスピタル・ネットワーク構築の実現について
6. 岡山大学病院改革プランについて

以上

国立大学法人岡山大学 第4期中期目標

(前文) 法人の基本的な目標

岡山大学は、その理念「高度な知の創生と的確な知の継承」及び目的「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」の下、「知のグローバル・ゲートウェイ」として地域と世界をつなぎ、「地球と生態系の健康 (Planetary Health)」の実現に向かって、地域と地球の「ありたい未来の共創」に貢献する。この使命を達成するために、「岡山大学長期ビジョン2050：地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を新たに掲げて、地域・世界の多様なステークホルダーとの志を共有するエンゲージメントを深化させる。

第4期中期目標期間においては、「岡山大学ビジョン3.0：ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」の下、「SDGs大学経営」を一層加速し、「グローバル・エンゲージメント戦略」及び「岡山大学DX推進プラン」を推進する。サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として、人文・社会科学から自然科学・医療にわたる幅広い専門知・実践知と、データサイエンスをはじめとする、新たなリテラシーとの分野横断的な統合による「総合知」の創出・活用を通じて、データ駆動型社会におけるグローバル人材育成と、組織・団体の垣根を越えた協働事業・国際共同研究などを発展させる。

教育においては、新たな価値創造と世界の革新に貢献する人材として、「主体的に変容し続ける先駆者」の育成を使命に掲げ、大学院教育の改革に続き学士課程教育・高大接続の一体改革と、リカレント教育の充実に取り組む。一連の改革を通して、地域・世界との「共育共創」のフレームワークの下、ラーニング・アウトカムを重視する学修者本位の教育体制と環境を研究大学に相応しい姿で構築する。

研究力強化・産学共創においては、総合的な支援策により、優れた若手研究者が自由な発想で挑戦的研究に取り組み、その能力を最大限発揮できる魅力的な研究環境を整備する。併せて、「総合知」の拠点として、人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するために、学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化に取り組む。

法人経営では、学長のリーダーシップの下、変化に強い強靱な組織とするために、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、教育研究・社会貢献活動の安定性・健全性の担保、インナーブランディングの強化及び大学病院経営の健全化を図る。また、財源の多様化を促進し、資源配分や資産活用などの戦略的財務マネジメントを強化するとともに、地方国立総合大学として、地域循環共生圏の実現に向けて新たな事業モデルを発展させて地方分散型社会を牽引し、自律的な法人経営に転換していく。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

- (1) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。
③

2 教育

- (1) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。⑤
- (2) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
- (3) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦
- (4) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活

躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑧

(5) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪

(6) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫

3 研究

(1) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑬

(2) 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑭

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

(1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑯

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑰

(2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑱

III 財務内容の改善に関する事項

(1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。⑳

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

(1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉑

V その他業務運営に関する重要事項

(1) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉒

国立大学法人岡山大学 第4期中期計画

I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 社会との共創に関する目標を達成するための措置

- (1-1) SDGs大学経営の下、地域の自治体・企業・金融・メディアなどの多様なステークホルダーとのエンゲージメントを深化・拡大して、産学官で取り組む地域循環共生圏の実現に資する新たな事業（ローカルSDGs）を展開する。具体的には、①木質建築・林産業の振興事業、②地域企業のDX化を牽引する事業などの協働事業において、人材育成と技術開発を担う共育共創のプラットフォームを構築し、ステークホルダーからの人的・財政的投資を獲得する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 産学官で取り組む協働事業による第4期中の地域からの共同研究・受講料・寄付金等の外部資金獲得総額：1.5億円 |
|------|---|

- (1-2) グローバル・エンゲージメント戦略の下、①ユネスコなどの国際機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進、②国連貿易開発会議や米国国務省との直接的連携によるSDGsに関する教育研究の高度化、③「One Young World」などSDGsに関連する世界的次世代リーダーネットワーク活動への参画、④地球レベルの優先的課題に関する世界トップレベルの大学との国際共同研究などによる成果を、国際会議などで積極的に発信し、国際的なプレゼンスを向上させる。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) 中期計画に挙げた取組などによって国際的にインパクトのある成果を第4期中に6件上げる。 |
|------|--|

- (1-3) 社会のニーズや産業構造の変化に柔軟に対応した組織の再編及び入学定員の適正化を実施する。その一環として、大学・高専機能強化支援事業を活用し、学部と大学院の有機的な連携による6年間一貫の教育プログラムを構築することで、デジタル・AI・情報工学等の成長分野をけん引し、イノベーションを創出できる人材養成を拡充する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 令和6年度に工学部工学科の入学定員を30名増員する。 |
| 評価指標 | (2) 第4期中期目標期間終了時まで、同規模の定員減を行う学部及び人数を決定し、第5期中期目標期間終了時まで定員減を行う。 |

2 教育に関する目標を達成するための措置

- (2-1) 教育の質の向上を図るために、本学学生に対する社会からの評価や要請を分析・検証し、何を身に付け、何ができるようになったかを重視するカリキュラムへの改善を推進することと併せて、入学者選抜の方法・内容を見直す教学マネジメント体制を恒常化する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) 現況を確認できるモニタリング指標を活用し、有識者・専門家による外部評価において、恒常的な内部質保証プロセスとして、各部局等の教学現場と大学執行部との連携が機能していることが認められる。 <モニタリング指標例> 企業等からのヒアリング、卒業時アンケート、成績評価、授業評価、学生生活実態調査、新入生アンケート、入学者選抜データ、内部質保証ガイドラインの進捗状況、各部局の改善事例、全学の改善事例、国際交流データ |
|------|--|

- (2-2) 入学前に培われた能力と、SDGsなど地球規模の課題を解決しようとする意識や行動力を、更に多面的・総合的に評価するために、志願者に期待する意欲・能力を明確にした入学者受入れ方針の見直しを行う。また、いわゆる「学力検査」では測定することが困難な能力を見極め、課題意識を持つ志願者を見い出す入学者選抜を実施する。さらに、円滑な高大接続を実現するために、入学前教育を着実に実施する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | <p>(1) 現況を確認できるモニタリング指標を活用し、有識者・専門家による外部評価において、多面的・総合的評価による入学者選抜と入学前教育が実施され、それらの検証と改善が機能していることが認められる。</p> <p><モニタリング指標例> 入学者選抜データ、入学者受入れの方針の見直し状況、一般入学者選抜の実施状況、SDGs入学者選抜の実施状況、IB入学者選抜の実施状況、入学定員の充足率、入学前教育の進捗状況、新入生アンケート</p> |
|------|--|

(3-1) 新学習指導要領などで学んだ多彩な能力・意識を備えた多様な学習者が、学生間で切磋琢磨することで、これからの社会に必要とされる幅広い知見や、専攻分野の深い考察と探究的思考を身に付けながら成長を促す学習・教育を展開し、検証・改善を行う。特に、学生の能力を伸ばす学習・教育の質向上を図る基盤となる教職員の能力開発及び研修プログラムを充実する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | <p>(1) 現況を確認できるモニタリング指標を活用し、有識者・専門家による外部評価において、学習者の能力を伸ばす学習・教育の質向上サイクルが機能していることが認められる。特に、正課・正課外教育を担う教職員の能力開発・研修の機会が、組織的・継続的に提供されている。</p> <p><モニタリング指標例> 卒業時アンケート、成績評価、授業評価、履修データ、学生生活実態調査、教職員の能力開発・研修機会の進捗状況、教職員に対する意識・行動調査、内部質保証ガイドラインの進捗状況、国際交流データ</p> |
|------|---|

(4-1) 必要な研究能力や実践的な能力を備えるとともに、社会に先駆けリーダーシップを発揮する人材を養成するために、SDGsを通してリーダーシップを学ぶ科目及び社会と協働したインターンシップ科目などの共通基盤科目並びに分野横断科目を設け、社会との結びつきの中での学生の学びを促進する。学生の学習過程を可視化するeポートフォリオ作成機能を有するLMS (Learning Management System) を導入し、その機能を用いて学生間の相互成長を促し、主体的な学習活動の活性化・高度化するように活用する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | <p>(1) モニタリング指標などを活用し、外部有識者による検証によって、全ての研究科にeポートフォリオ作成機能を整備するLMSが導入され、eポートフォリオが学生間の相互成長を促すように活用されていることが認められる。</p> <p><モニタリング指標例> eポートフォリオ作成機能を整備するLMS導入率、eポートフォリオ活用状況、修了時アンケート、インターンシップ科目実施状況、共通基盤科目履修状況、定員充足率</p> |
|------|---|

(5-1) 自らの意思で研究を遂行でき、社会の多様な方面で活躍できる知のプロフェッショナルを養成するために、異なる分野の研究者等との協働を通して、SDGs等の社会課題解決に貢献できる広い視野と深い専門能力を涵養する新たな学位プログラムを開発・実施し、検証・改善を図る。具体的には、幅広い素養と深い専門性を涵養するコースワークとともに、国内外の学術コミュニティや産業界との「共育共創」のフレームワークで実施する課題解決型在外実習を含むキャップストーン科目（学生が教育課程で学習した知識や技能を自在に活用した、実践的な問題解決を含む集大成的な学修科目）を導入する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) モニタリング指標を活用し、外部有識者による検証によって、全ての研究科で新たな学位プログラムが実施されており、その中で必修のキャップストーン科目としてプラクティカム(企業や研究機関等が実際に直面している課題に学生が取り組み、教育課程で学習した知識や技能を適用する課題解決型在外実習)が導入され、課題解決力の高い人材を養成していることが認められる。 <モニタリング指標例> 研究科での新学位プログラム実施状況、プラクティカム導入専攻数、学生や企業等からのヒアリング・評価、修了時アンケート |
|------|--|

- (6-1) 数理・データサイエンス・AIやデータセキュリティなどの、社会の変化に対応する新たな知識やリテラシーを身に付けた社会人を養成するために、リカレント教育を推進する体制を整え、本学が持つ強み・特色を活用することで、キャリアアップを支援する社会的ニーズの高い教育プログラムを展開する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) 関連する履修証明教育プログラムを始めとしたリカレント教育の履修者の数：第4期中の履修者数延べ500人 |
|------|--|

- (7-1) 海外の協定校・外国政府機関・国際機関他との連携により、グローバルに活躍できる次世代リーダー育成に資するSDGs国際教育プログラムを開発し、学生の海外派遣拡大や優秀な留学生の獲得、修了生のネットワーク強化に資する。特に、①UNCTAD-SDGs博士プログラム、②DXを活用したハイブリッド型国際SDGsプログラムによる海外大学との連携など、大学院課程におけるSDGs国際教育プログラムを推進し、世界で活躍する次世代リーダーを養成する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) 本学が提供する大学院SDGs国際教育プログラムを履修している留学生数(目標：第4期中延べ93人) |
|------|--|

3 研究に関する目標を達成するための措置

- (8-1) 社会課題の解決及び社会改革の実現に寄与する、科学的理論及び基礎的知見を創出するため、共同利用・共同研究拠点を含めた本学の強みである研究分野(医学、物理学、植物学、考古学等)を中心とした、国際研究拠点及び次世代研究拠点を形成する。

| | |
|------|-----------------------------------|
| 評価指標 | (1) TOP10%論文数増加率第3期末(令和3年度)比：110% |
| 評価指標 | (2) 国際共著数増加率第3期末(令和3年度)比：115% |

- (8-2) 人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するために、学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化による戦略的活動を実施する組織を構築・運営する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 民間企業等との共同研究による外部資金獲得額増加率第3期末(令和3年度)比：130% |
|------|---|

- (9-1) 博士後期課程学生の処遇向上並びにアカデミア及び産業界を含めた、多様なキャリアパスの確保を全学的な戦略の下で一体的に推進することで、優秀な人材が積極的に学びやすい環境を構築・整備する。

| | |
|------|------------------------------|
| 評価指標 | (1) 生活費相当額受給率：生活費相当額受給必要者の8割 |
|------|------------------------------|

- (9-2) 研究支援人材や研究資金の優遇措置を含めた総合的な支援策により、優れた若手研究者の活躍を支援し、自由な発想で挑戦的研究に取り組み、その能力を最大限発揮できる魅力的な研究環境を整備・維持する。

| | |
|------|--------------------------|
| 評価指標 | (1) 若手研究者の論文数令和3年度比：153% |
|------|--------------------------|

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

- (10-1) 中核的医療拠点として、高難度手術やゲノム医療などの高度医療を提供することに加え、健康寿命延伸に寄与する次世代医療や異分野融合イノベーションの創出に繋がる研究を推進する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 新規企業治験、自施設の研究者が主導する医師主導治験・特定臨床研究・先進医療Bとして行う臨床研究の合計65件 |
|------|---|

(10-2) 地域の医師偏在に対応した、持続可能な地域医療提供体制の構築とともに、地域中核病院間連携の推進と、中国・四国地域に点在する中核病院間を結ぶホスピタル・ネットワークを構築する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) 中国・四国地域の病院間連携を強化・拡充するための仕組みを構築し、当該地域の医療提供体制安定化に貢献する。：病院間連携の仕組み構築と参加施設数10施設 |
|------|--|

(10-3) 大学病院職員を主とする多様な医療人への、デジタルの活用を含む個別最適な教育・研修を充実させ、地域や国際社会で中核となって活躍する優れた医療人を育成する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 多様な医療人を対象としたデジタル等の活用による医療教育プログラムの提供数：第4期終了時に10プログラム |
|------|---|

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(11-1) 本学の法人経営及び教育研究・社会貢献活動の安定性・健全性を確保するために、外部役員や女性役員の登用により役員の多様性を確保する。学長特別補佐の登用や、副理事に理事の担当業務における専門家を登用することで、学内外の専門的知見を法人経営に反映させる。また、役員の法人経営に関係する研修の充実などにより、ガバナンス体制を強化する。

| | |
|------|---------------------------------|
| 評価指標 | (1) 役員における女性の割合を30%とする。 |
| 評価指標 | (2) 専門的知見を有する学外の人材を学長特別補佐に登用する。 |

(11-2) 変化に強い強靱な大学組織の構築のために、部局長など管理職の研修や評価体制を充実し、業務の平準化などによる効率化を図る。また、インナーブランディングを強化し、組織のエンゲージメント力を向上させるために、組織内の広報・広聴を充実するとともに、専門分野・年齢などの枠を越えた多様なFD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動を強化する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 部局長など管理職の体系的研修計画の策定と評価を実施し、これを検証・改善するサイクルを構築する。 |
| 評価指標 | (2) 組織横断型の研修を実施する。 |

(12-1) SDGs大学経営の下、キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」化、サステイナブル化を推進するとともに、保有している施設の適切な配分及び共用を推進する。このため、キャンパスマスタープランを改定し、多様な利用者への配慮、長寿命化・カーボンニュートラル・DX等へ対応した施設整備を着実に実施する。また、稼働率が低い講義室等の更なる有効化・効率化を行う。さらに、改善率を見える化し、施設マネジメントに対する共通理解を得る。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) イノベーション・コモンズ（共創拠点）化を推進するための整備を6か所実施する。 |
| 評価指標 | (2) 稼働率が30%未満の講義室数を半減させる。 |

(12-2) 研究設備・機器の全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用等を進めるとともに、共同利用・共同研究拠点においても、大学（アカデミア）の枠を越えた保有資産の共同利用等を推進し、地域・社会・世界に一層貢献するための機能強化を図る。

| | |
|------|---------------------------------------|
| 評価指標 | (1) 研究機器の学外利用料獲得額増加率第3期末（令和3年度）比：300% |
|------|---------------------------------------|

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(13-1) イノベーション創出を持続的に促す安定的な財務基盤を確立し、その拡大を目指す。このため、コスト・リスクの適切な管理下で、使途制約が少ない多様な財源獲得につながる体制を構築し、産学連携や寄付金等の外部資金の獲得拡大を図るとともに、保有資産活用の有効性向上のため、資金・ノウハウ等「民」の力との協働を実施する。また、多様な財源獲得を促す学内先行投資を優先しつつ、将来ビジョンや社会的ミッションの実現につながる資源配分を、適時適切に行うことのできる自律的な財務マネジメント手法を形成する。

| | |
|------|---|
| 評価指標 | (1) 民間由来の外部資金収入伸率：+40% (中期目標期間6カ年の前後比較) |
| 評価指標 | (2) 学内の戦略的経費のうち先行投資対象の占めるシェアの伸率：+100% (第4期開始時から終了時のシェア比較) |

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

(14-1) 第4期中期計画の進捗状況など法人経営の状況について、自己点検・評価を行う体制を構築し、自己点検・評価結果をエビデンスに基づいて検証し可視化する。自己点検・評価した結果を、地域の産学官金言の代表による「おかやま円卓会議」や、全学同窓会、学生・保護者などと執行部が対話をする機会を設けて、法人経営に対する理解・支持を得る。法人経営の状況及び教育研究成果等については、統合報告書などを用いて、教職員・学生を含む本学のステークホルダーに対し広く発信する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) 多様なステークホルダーとの対話により意見などを反映させる体制を構築する。 |
| 評価指標 | (2) 統合報告書を毎年発行しステークホルダーに発信する。 |

V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

(15-1) 全学のDX推進を牽引する横断的な組織体制を構築するとともに、教職員へのDX推進に関する計画の浸透及び人材の育成並びに情報セキュリティ体制の強化を図る。また、類似業務の整理・共通化、部門横断的な事務システムの連携やAI・RPA等のデジタル技術の活用により、教職員及び学生に係る手続きのオンライン化、事務処理の省力化を推進する。さらに、学内に蓄積されている種々のデータを活用し、教育プログラムの改善や企業と研究者のマッチングを促進する。導入したシステムについて、評価検証に基づく改良を行い効率的な業務システムを構築する。

| | |
|------|--|
| 評価指標 | (1) デジタル技術の活用、システムの連携強化及び蓄積データの活用による効率的な業務システムの構築。 |
|------|--|